



Title	『評論新聞』にみる明治前期民間人のアジア認識
Author(s)	落合, 弘樹
Citation	駿台史學, 170: 1-21
URL	http://hdl.handle.net/10291/21310
Rights	
Issue Date	2020-09-30
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

『評論新聞』にみる明治前期民間人のアジア認識

落合弘樹

要旨 本論文は、明治7年(1874)から明治9年(1876)という短期間における、日本国内における民間の中国(清国)・朝鮮に関する議論について、明治前期の急進過激派を代表するメディアとして知られる『評論新聞』を通じて検討をくわえた。鹿児島の私学校と通じたとされる『評論新聞』は、立場や思想に統一性はないが、明治政府への反対派という点は一致し、いわば不平士族の思想的・言論での牙城であった。

明治6年(1873)10月の政変で西郷隆盛ら留守政府の主要参議が下野したのち、朝鮮・琉球・樺太での外交問題をめぐる外国との交渉は、大久保政権が負うこととなった。そうした中で、士族を融和させるために台湾出兵が断行されたが、木戸孝允の参議辞職など国内の各方面から公然たる批判を招いた。大久保利通と李鴻章の「北京談判」により戦争は回避されたが、『評論新聞』は出兵が日本の損失に終わったと批判している。ただ、全体的には、清国に対する連携論と蔑視論が流動的に交錯しつつも、甲申政変まで目立った敵意はない。様々な統治機構が整備され、政党が定着し、国民統合が深化し、メディアを通じて「世論」が形成され、排他的なナショナリズムが定着する日清戦争以前の段階においては、日本人には自国を「小国」ととらえる傾向の方が強かった。

一方、朝鮮に対しては、明治6年10月政変以降、「征韓論」が広範に唱えられる。初期民権家の多くは、民権の確立と国権拡張を平行に位置づけ、外征論には積極的だったが、清国や朝鮮への評価は一定せず、アジアとの関係をめぐって多様な議論が展開された。進化論的な競争原理にもとづいて、露骨に勢力拡大を説く人物もいたが、日本の国力が未熟であることも周知されており、こうしたなかで西洋への対抗上からアジアの合従連衡を説く連帯論も盛んとなる。しかし、連帯論の内容にも幅があり、国家間の協力を説く議論もあれば、民権運動の輸出を構想する立場もあった。ただ、そこには「文明化」で先行する日本がアジアを導くという論理を含み、さらに日本の独立を維持するという国益優先を根底に置く以上、容易に侵略論に転化しうる側面を持っていた。

キーワード：アジア認識、初期民権運動、不平士族、征韓論、アジア主義

はじめに

本論文は、明治7年（1874）から9年という短期間における、日本における民間の中国（清国）・朝鮮に関する議論を通じ、当時の対外観と自己認識を考察するものである。ただ、この3年間は日清修好条規が締結されて日中間の外交が動き出し、さらに台湾出兵、江華島事件、日朝修好条規にもとづく朝鮮開国と、その後の東アジアの国際関係を考えるうえで重要な事件が連続している。日本は欧米中心の近代的国際秩序を近隣諸国にも適用し、朝鮮の「自主」とともに琉球の単独領有による国境確定を図った。このことは、華夷秩序を維持しようとする清国への挑戦となり、結果的には明治27年（1894）の日清戦争につながっていく。

新政府成立から西南戦争にいたる明治ゼロ年代（1868～1877）は、最も有力な政治指導者であった参議兼内務卿大久保利通が「兵馬騒擾の十年」と、明治11年5月に石川県士族たちによって暗殺される直前に回顧したように、政治的には非常に混沌とした時期だった。政治運動のうえでは倒幕派志士たちの尊王攘夷運動と自由民権運動の中間にあたり、思想史的には啓蒙期、文化史的には文明開化期にあたるが、後の時代に展開する多くの政治的・思想的・文化的潮流の水源を見出すことができる。この時期の中国・朝鮮との関係や両国に対する認識を検討することは、きわめて大きな意義があるといえよう。

1. 『評論新聞』の性格

本論文の素材は『評論新聞』である⁽¹⁾。明治8年（1875）3月創刊の『評論新聞』は、西洋の抵抗権思想を肯定的に評した「圧制政府転覆すべき論」を掲げるなど、明治前期の急進過激派を代表するメディアとして評価されている。こうした動向を危険視した明治政府は、新たに讒謗律や新聞紙条例を制定して抑制を加えた⁽²⁾。発行は集思社で、西南戦争の主体となった鹿児島私学校と気脈を通じる旧薩摩藩士海老原穆⁽³⁾が社主を務めているが、経営や編集には多様な人物が混じっている。たとえば末広重恭⁽⁴⁾や小松原英太郎⁽⁵⁾、関新吾⁽⁶⁾のような非征韓論系の民権派言論人もいれば、強烈な征韓論者で攘夷家でもある佐田白茅⁽⁷⁾、旧会津藩出身で1876年に前原一誠と気脈を通じて反乱（思案橋事件）を試みた永岡久茂⁽⁸⁾もあり、立場や思想には統一性がない。ただ、明治政府への反対派という点は一致しており、いわば不平士族の思想および言論における牙城であった。

刊行は月数回で、記事は近時の出来事や言説を紹介し、それに対して複数の評者（多くはペンネーム）がコメントを加えるという形式で作成されている。内容は、当初は政治批判が中心だったが、徐々に国内政治、国際政治論に傾いていく。海外情報の情報源は、国内紙や英字新聞の引用、横浜の風聞、海外に派遣された本願寺の僧侶など在外日本人の通信に依拠している。『評論新聞』の発行部数は最大1万部で、毎月平均3205冊とされる『明六雑誌』を凌駕し、当

時の雑誌では最も売れていた。ただ、一定以上のレベルを想定して漢語が多く、読者層は維新前の武士身分か地方の豪農層が中心だったと思われる。いいかえれば、当時の一般的な知識人の議論を反映しているといえよう。明治9年7月に類似誌の『湖海新報』および『草莽雑誌』と抱き合わせで発禁となるが、集思社は翌月に『中外評論』を刊行した。ただ、10月に第二十三号をもって発禁となる。その後、11月より『文明新誌』と改名して出版が継続されたが、同誌も明治10年6月に発禁となり、第四十一号をもって廃刊となる。

2. 台湾出兵の断行

廃藩置県以降、税制・軍事・教育を中心にあらゆる方面で急進改革を断行した明治政府は、農民および旧藩士からの激しい抵抗と批判に直面した。さらに、最高首脳の間で朝鮮外交をめぐる深刻な対立が生じ、明治6年（1873）10月に政変が起き、西郷隆盛ら留守政府の主要参議が下野した。

朝鮮・琉球・樺太でのトラブルをめぐる外国との交渉は、未解決のまま右大臣岩倉具視や参議兼内務卿大久保利通を首班とする政権（大久保政権）に託された。そうした中で、最大抵抗勢力である旧薩摩藩士族を融和させるために着手されたのが、台湾出兵だった。

台湾出兵は1871年に起きた台湾原住民（高山族）の牡丹社による宮古島民虐殺を根拠とするが、不平士族対策という点では前年の征韓問題と共通する。また、台湾は朝鮮と違って陸軍少佐樺山資紀らによる現地偵察が進んでいたうえ、前厦門領事チャールス・ルジャンダル（Charles E. LeGendre）が積極的な助言を行い、さらに前駐日アメリカ公使デ・ロング（Charles Egbert DeLong）の情報提供など、アメリカ外交官の協力も確保しており、作戦の規模も一国相手の戦争ではなく、近代兵器を持たない原住民の討伐にすぎず、多くの点で征韓より危険度が低いと考えられた。

ただ、政府主導を前提としたために、計画は内密に進められた。また明治6年に修好条規締結のため北京を訪れた外務卿副島種臣が、清国から台湾の「生蕃」は「化外」で責任の範囲外と通告され、国際法上の無主地と解釈したことをうけ、琉球は日本の藩属であり、「生蕃地」は無主地で、いずれも清国の主権外とする立場から、清国との交渉を後回しにするが、そうした姿勢は後に国の内外から厳しく糾弾されることとなる⁽⁹⁾。

長州閥総帥の参議兼文部卿木戸孝允は、出兵は内治優先の方針に背理すると激怒して辞職した。さらに、デ・ロングの後任のビンガム（John Armor Bingham）駐日公使が、出兵は清国への敵対行為に当たると中立を宣言し、ルジャンダルらの従軍や船舶の提供を禁止したため、アメリカの支援が得られるとの目論見は崩壊し、政府はやむなく明治7年4月19日に出兵中止を決定した。

しかし、すでに長崎で待機していた都督西郷従道中将は、出兵中止は政府への不満を噴出さ

せると判断し、5月2日に総勢約3,600名の部隊を台湾に進発させた。こうして、近代日本最初の海外派兵が断行される。政府の意思を確認せず、現場の判断により国外で武力を行使する独断専行は、のちに日本軍部の常套手段となっていく。

ただし、台湾出兵は木戸の辞職のみならず国内の各方面から公然たる批判を招いた。その論点は朝鮮より弱小で罪の軽い台湾原住民を先に討つのは名分を欠くとする征韓優先論と、国力の富強を先決とし、外征そのものに反対する内治優先論に分けられる。

台湾出兵は大久保・大隈や西郷従道など少人数の判断で着手されたが、そうした秘密主義と文官主導の軍事計画に、陸軍卿山県有朋ら長州閥の軍人は反発し、非協力的な態度を示す。殖産興業に期待した地方官の失望も大きかった。台湾の「生蕃地」を無主地とする議論は、清国はもちろん欧米列強にも一蹴され、大久保政権は窮地に立たされる。

3. 「北京談判」への評価

台湾出兵は清国側にとって予想外の事態だった。総理衙門は明治7年（1874）6月に福建船政大臣沈葆楨に淮軍の精鋭を帯同させて台湾に派遣し、上陸した日本軍に嚴重な抗議を行った。日本の上陸軍は7月には牡丹社を鎮圧し、「問罪」の目的はとりあえず達成されたが、清国軍との対峙は続き、一発触発の状態となった。とはいえ、このまま無条件で撤兵すれば、国内の紛糾と責任追及は必至だったが、マラリアなど疫病による日本兵の消耗も著しかった。和戦いずれにせよ、時間の経過は日本側に不利となるので、大久保参議は8月6日に全権弁理大臣として北京に向かう。

大久保利通の「北京談判」は、国際法を無視した日本が劣勢のまま難航し、10月23日に大久保が帰国を表明して決裂したが、清国も海防の態勢が万全ではなく、新疆での反乱も放置できなかった。そこで駐清イギリス公使トーマス・ウェード（Thomas Francis Wade）が、開戦による貿易上の損失を憂慮して調停に乗り出し、10月31日に日清互換條款（北京專約）が調印される。清国は日本の出兵を「保民義拳」としたうえ、撤兵と引換えに50万両を支払う。日本国内では、戦争回避は大久保の手腕による外交的勝利と喧伝された。

なお、清国は唐突に自国領を侵犯した日本への警戒を強めるが、11月10日の『申報』は、「50万銀の賠償を認めたのは、台湾の統治権を我々が有していることを確認するためであり、また日本の使臣が天皇と国民に申し開きをする口実を与えてやるためだった」と、中華の徳を強調する余裕をみせている。

しかし、日本国内では戦争回避を歓喜しつつも、大久保への批判は激しかった。たとえば、『評論新聞』編輯人の横瀬文彦⁽¹⁰⁾は左院に建白書を提出し、「卒然干戈を動し、内国の衆庶をして斯く動揺せしむるの謂れなし。何を以て初めに談判を遂げずして大師を出されしや」と大久保の外交は順序を間違え拙劣だったと糾弾し、このままでは官の權威が落ちて国政が停滞するの

で、大久保・大隈ら関係者を更迭し、民選議院設立によって内政を刷新するべきだと訴えた⁽¹¹⁾。政府内の非主流派が拠点としていた左院は、「頗る公平無私の論にて、大に即今前途之御廟議にも関し候に付、御参考之為」との所見を添えて正院に送付し、大久保たちに露骨な当てつけを行っている。

『評論新聞』は明治8年(1875)4月の第三号に「汽車中の珍説」(記憶屋弘)と題する文章を掲載している。大久保を出迎え、横浜から東京の新橋駅に向かう列車内での乗客の問答という形式で描かれているが、金時計を掛けた官員らしき人物が、「ナント此度大久保公ガ只一言ノ下ニ支那ノ大政府ガ圧サレテ、忽五十万テールノ償金ヲ出シタノハ真ニ愉快ノ極」と大久保を絶賛し、「日本ハ世界ノ一等ニ出テ人民ノ幸福モ不日ニ起ル事」だろうとの「如何ニモ甘イ御咄」に、ある兵隊が「万犬虚ヲ伝テ三千余万ノ兄弟中皆虚ニ鳴ク。国ノ重害是ヨリ大ナルナシ。如何ニ此度ノ芝居ヲ誉タ迎、耳目ノ有人ハ欺サレハシナイ」と憤慨し、「終ニ五六百万円ノ資本ヲ費シ数百ノ良民ヲ戦死ト病死ニ命ヲ捨サセ」、そのうえ「却テ支那ノ抗論ニ屈サレテ危イ哉進退ニ困却シ、蹙額極ツテ居所」をイギリス公使に助けてもらったに過ぎず、「此様ナ人殺シ金禿シ不出来散々ノ場合ニ祝賀ト唱へ出スハトンデモナイコト」と大久保の成果を否定している。そして、当時の豪商(三井・小野組・鴻池)を関係国(日・清・英)に置き換えて、「譬へハ三井ガ手代ノ十人ヲ小野ガ犬一疋ニ換へ、金ノ五六百円ヲ五十円ニ換へ、其上道モ造レバ家モ拵ヘテ渡シ、フイト鴻ノ池ガ助ケテ呉タル名分ヲ、度々祝賀ト出掛ケタラ、却テ三ツ井ガ倒レ果ソフナモノ」と、日本の損失に終わったことを嘆いている。これに対する編集者の評は、「私モ欺サレテ居マシタ。兵隊様ノ実話ヲ聞テ明瞭致シマシタ」、あるいは「支那ハ日本ノ為ニ大利益ヲ得タリ。台湾半地ハ従来ノ化外ニシテ、支那ノ号令ノ及ハザル所ナルヲ、日本ノ出兵ニ依テ全島残り無ク支那ノ化中ニ入ル。〔中略〕大久保氏費金僅ニ七十万円ノ証書ヲ梱載シ意気揚々トシテ帰朝セリ。顔是厚シ」と「兵隊」の説に賛同している。

4. 琉球をめぐる議論

琉球王国は明の時代から中国の冊封を受ける国だった。しかし、慶長14年(1609)に薩摩藩の侵攻を受けて奄美諸島を奪われ、沖縄本島ほかも軍事・外交的に支配された。さらに江戸幕府に慶賀使・謝恩使を送っており、日清「両属」という状態が続く。

明治新政府は欧米との不平等条約改正を国是とし、国内の近代化=西洋化によって列強から主権国家として認知されることを最優先した。清国、朝鮮、さらにロシアなど近隣諸国に対しては、国境の確定と平行して近代的国際関係の設定を図っていく。朝鮮に対しては、清国との宗属関係から分離し、条約による近代的国際関係を構築しようとした。そうしたなか、琉球については、日本が単独で領土化し、独立を認めないこととした。しかしこれは、華夷秩序への挑戦にほかならなかった。

さきにも「北京談判」の結果、日本側は清国からの「保民義拳」に対する50万両支払いを賠償と解釈して国内に誇示したが、清国が「日本国属民」としたのは、実は宮古島民とは別に明治6年に台湾に漂着して積荷を略奪された小田県（現在の岡山県）の人々のことであり、琉球の人々ではない。したがって、琉球の帰属問題は解決したわけではなかった。両属関係の残存は、台湾出兵が無為に終わったことの証左であるが、日本国内には矛先を琉球に向け、討伐を主張する強硬論も存在した。たとえば明治8年6月の『評論新聞』第五号は「琉球可伐論」という投書を掲載している。筆者の「烏有郷管窺生」は、光緒帝の即位に際して琉球から朝貢の使節団が送られたことについて、「是レ其ノ反覆二心ヲ抱ク一叛藩タル、亦昭々ニシテ疑フ可ラス」と憤慨し、「是ノ時ニ於テ吾カ政府宜シク夙ク一將士ヲ遣リ、琉藩ノ罪ヲ問ヒ、以テ吾カ版図ヲ治ムヘシ」と、領土化を即行するように求めている。もっとも、編集者はこの投書を酷評した。たとえば、「天放生」は、「我政府ノ号令、未タ普ク内地ニ及ホスヲ得ス。焉ソ区々タル島嶼ノ罪ヲ問フニ違アラン。真ニコレ愚論」と切り捨て、「牛山野史」は「一堆蟻蛭ノ琉球島、之ヲ処スルニ干戈ヲ勞ス、畢竟牛刀ヲ以テ鷄ヲ割クノ笑ヲ免カレス。又云、動モスレハ之ヲ伐チ之ヲ廢スト。是則該藩ノ清国ヲ慕ヘル所以ナリ」と論じ、強硬策は琉球をかえって清国に接近させるだろうと批判している。

なお、大久保政権は北京談判によって琉球の単独領有に布石が打てたと解釈し、明治8年7月には内務大丞松田道之が首里に派遣され、冊封の差し止めと福州琉球館の閉鎖を国王尚泰に命じた。しかし、清国は宗属関係を変えたつもりはなく、琉球も冊封の継続を希望した。同年9月には池城親方が清国との関係継続を嘆願するため東京を訪れているが、事実上の門前払いとなった。11月に刊行された『評論新聞』第三十六号はこのことについて「琉球藩ヨリ三条公へ歎願セシ由或人ノ口述并評」という記事で報道し、関新吾は「此歎願ヲシテ信ナラシメハ、琉球人ノ述ルトコロハ固ヨリ已ヲ得サルニ出テ、我日本政府ノ処置ハ少シク疑フヘキモノト謂ハサルヘカラス」と、明治政府の強圧的な対応を非難した。また、横瀬文彦は、「ソノ情実誠ニ憫察スヘキナリ」と池城親方に同情し、政府が拒絶したのは「此哀訴ヲ許容シ日清両属ニ任セン乎、昨年台湾問罪ノ名義立タサルナリ」と論じ、今日の琉球問題の紛糾は北京談判の不首尾にあるとし、「如何ナル談判ヲ遂ケラレシヤ」と、再び大久保を責めている。

明治8年12月の『評論新聞』第四十三号は、大久保の「北京談判」で琉球の両属解消が成立したと一方的に宣告する日本政府に対して、池城親方が確証を示してほしいと求めたことを報じ、横瀬文彦は「之ヲ処スルニ譴責膺懲、以テ其人民ヲ困難ノ地ニ陥ル、ハ、決シテ其計ヲ得タル者ニアラサルナリ」と、性急に討伐を説く論を斥けた。一方、田中直哉⁽¹²⁾は「堂堂正々タル使命ヲ支那ニ派遣シ、轍頭轍尾正大公明ノ条理ヲ以テ之ガ論判ヲ遂ケ、琉球ノ一属ヲ決スヘキナリ」と琉球について清国と再交渉することを求め、さらに「支那政府曲直ヲ顧ミスシテ我ニ妨害ヲ加フルコトアレハ、直ニ戦端ヲ開キ、兵鋒ヲ接スルモ又公法上權利ノ許ストコロナ

り。何ソ四百余州ノ大ナルニ辟易シテ因循姑息シ、坐ナカラ笑ヲ他邦ニ招クヘケンヤ」と、非常に戦闘的な国権論を唱えている。ちなみに、横瀬はのちに『近事評論』で、琉球藩民が自治を望めば独立を承認するべきだと主張している。

琉球処分は明治12年(1879)の沖縄県設置で完全に断行されるが、琉球に対する方策については、領土化だけではなく様々な議論があった。

5. 交錯する中国への評価

清国に対しては、アヘン戦争敗北や太平天国の乱による混乱からの印象から、日本国内では衰微した老大国と認識されることが多かったが、洋学が盛んになっても19世紀を通じて教養の基準は漢学の素養であり、また大国だけに脅威感とともに期待感もあった。

台湾出兵の際は、日本政府も開戦を覚悟する段階にまで至り、徴兵令で失職した多くの旧藩士族たちが陸軍省に従軍志願を届けるような事態となった。このため、清国を討伐すべきとの強硬論も一部で唱えられた。清国の人々も日本の唐突な出兵に憤激し、撤兵後も警戒心を解くことはなかった。

こうしたなか、李鴻章による軍備強化について、明治8年(1875)5月の『評論新聞』第八号は、英字紙ジャパン・ガゼット(Japan Gazette)を引用した「海外近事評論」という記事を掲げ、李鴻章が天津の防備強化に努め、沿岸に砲台を建設し、重要な砲台には電信線を引いているとの情報を伝えている。「牛山野史」は、「李氏ノ活眼、快ク此ニ注キ予防ノ遠計ニ出タル歟、然ラサレハ彼老獪我官吏ノ怯弱ニ乗シ我ヲ窺ハント欲シテ、先自国ノ守備ヲ嚴ニスルナル歟。唯後報ヲ待テ之ヲ弁センノミ。嗟呼、海外万国何レニユクトシテ不虞ニ備ヘサルノ国アラシヤ」と、李鴻章の「活眼」を称賛する一方、日本は清国に愚弄され、朝鮮とはいまだに交渉ができず、欧米との条約改正も見通しがなく、実に無為無策だと批判し、「苟モ志アル者、安居ノ時ニアラサルナリ」と、憤りを自国の政府に向けている。

明治8年11月18日、福建水軍旗艦の揚武号(1,397t)が横浜に来航した。揚武号は清国最初の国産艦で、1872年に福州船政局で建造された。日本国内で最初に建造された本格的な軍艦は清輝艦(897t)であるが、まだ横須賀で建造中の段階で、しかも揚武号の方が清輝より1.5倍ほど大型だった。ただし、日本側には約10年後における戦艦定遠・鎮遠の長崎来航時のような混乱や敵意はなかった。同月28日付の『東京日々新聞』は、日清両国とも互いに侮蔑心を捨てて「先進ノ開明」を競うべきだと、清国海軍の強化を肯定的に論じている。

明治9年1月の『評論新聞』第五十六号は「支那軍艦揚武号ノ横浜へ入港セシ話并評」という記事を掲げ、「船ノ形ハ我カ龍驤艦ニ似テ随分大ナル由」と紹介している。イギリス製コルベット艦の龍驤(2,530t)は当時の日本海軍の旗艦で、鋼鉄製の装甲を有しているため、台湾出兵の際は清国にとって脅威となったが、実際は非常に速力の遅い海防用の軍艦だった。

小松原英太郎⁽¹³⁾は、李鴻章を英邁の豪傑と絶賛し、台湾出兵の際の交渉ぶりは見事であり、国内の富強を強めていると洋務運動を評価している。そして、明治政府の推進する鉄道・電信といった皮相の開化ではなく内部の開化に努め、毎年数十人の書生を欧米に派遣していると伝え、「日本ノ人民ハ徒ラニ皮相ノ開化ニ走ラス、大奮大勉シテ内心ノ開明ヲ営ムニ非スンハ、其輕蔑シテ遠ク我カ後尾ニ在リトスルノ牛尾頭ニ平服屈下シテ、翻テ其下風ニ立タサルヲ得サラントスル也」としている。

また、末広重恭⁽¹⁴⁾は、「吾国ト支那トハ同文ノ国」で、「輔車相因リ声援相通スルノ国ナリ。即チマタ盛衰相代リ、秦楚竝ヒ立タサルノ国ナリ」と友好性とライバル的關係を指摘している。そして、上海や香港の新聞紙を読むと、台湾出兵以後の清国では「支那ノ官吏ト其人民ノ少シク智識アルモノハ、吾国ヲ恨ムル骨髓ニ入ルカ如ク」という状態で、琉球問題や江華島事件がさらに火に油を注いでいる。しかし、西洋列強は東洋を垂涎の眼差しで見えており、ゆえに「両国ノ情態ヲ察スルニ、輔車ニアラサレハ即チ是レ秦楚ナリ。欧魯ノ東洋ニ垂涎スラレハ、日支両国ハ連合シテ以テ互ニ自国ヲ保護セサルヘカラス」と日清提携の必要性を唱えている。さらに、「吾カ国ノ交際ニ於テ尤モ謹マサルヘカラサルモノハ支那国ニシテ、事情ノ尤モ探報セサルヘカラサルモノハ支那ノ国勢ナリ」と、清国との友好および中国研究の重要性を説き、以下のような具体策を出している。

若シ吾政府ヲシテ支那ノ事情ニ通知スルヲ欲スララハ、世上ノ漢学生徒ノ内ニ就キ其迂腐ナラサルモノヲ選ビ、之ヲ上海北京等ノ地ニ留学シ、其内地ノ事情ヲ探報シ、傍ラ其地理物産貿易等ノ学ヲ講究セシムレハ、大ニ他年ノ鴻益ト為ルヘキヲ信スルナリ。

こうした考えは、末広が中江兆民、植木枝盛ら民権家とともに1884年に上海で開校した東洋学館に結びつくと思われる。東洋学館は資金難から1年で閉鎖されるが、日本人が海外で開いた最初の学校である。設立趣旨には、東洋の中心である清国の衰運を挽回するため、清国の政治、人情、風俗、言語に通曉した人材を育成することが掲げられている。

ただし、1875年に雲南で起きたイギリス人マーガリー（Augustus Raymond Margary）殺害事件を解決するため、清国が1876年9月に芝罘条約を締結し、宜昌など四港の開港、全開港場での租界設置、四川省進出の容認など大幅な譲歩を行うと、日本国内では失望感が広がった。まだ交渉が決着していない1875年9月に、『評論新聞』第二十四号は清国が賠償金を出すことで解決する見通しと報じ、横瀬文彦は「外人ヲ暴殺スルカ如キ、会タ国威ヲ削弱スルノ輕拳ニ過キサルノミ。其時ニ臨ミ償金謝辞以テ一時ノ国安ヲ偷ムト雖モ、到底国家将来ノ康福ハ期スヘカラス」とテロを批判し、償金支払いで一時凌ぎをしても、到底国家将来の安定は期待できないとした。そして、「内国工業ノ興廢、貿易ノ盛衰ヲハジメ、国家経済ノ事一トシテ外交ノ得失ニ関セサルハナシ」とし、日本も外交の得失を誤れば、清国と同轍に帰すだろうとした。そして、発禁となった『評論新聞』の後身である『中外評論』第十七号は、明治9年9月

に芝罘条約を速報し、「嗚呼支那四百余州ノ空気ハ既ニ腐敗シタリ。清朝ノ亡滅ハ旦暮ニアリ。之ヲ挽回スルモ亦今日ニアリ。然ルニ李氏ハ一時ノ安ヲ偷ミ、他日ノ大患ヲ忘レ、其計ヲ得タルモノトスルハ何ゾヤ」と、安易な妥協だと李鴻章を非難している。清国が列強に対し、敗戦でもないのに譲歩し、悪い前例を構築したということだろう。

当時、清国は東トルキスタンにおけるヤクブ・ペクの乱に直面し、左宗棠が鎮圧に当たっていた。また、この混乱に乗じたロシアは、1871年以來イリ地方を占拠していた。それらのことは、台湾出兵に対して日本に迎撃せず、マーガリー事件に際してイギリスにやむなく譲歩した背景になっていた。『中外評論』第十四号は、「支那内地大騒乱ノ景況」という記事を掲げ、「左宗棠ナル者奮ツテ終ニ新境ニ向ヒ出兵シタリ。勝敗ハ未タ知ルヘカラス。若シ伊犁ヲ討チテ勝タザルトキハ、清国ノ潰裂ハ北地ヨリ始マルコト掌中ヲ視ルカ如シ云々」との上海滞在の本願寺別院からの情報を伝えている。これに対する評は、「支那ノ騒乱ヲ以テ亜細亞ノ衰運ト云ハスシテ、亜細亞地方人民精神ノ興起スル所ナリト云ハサルヲ得ス。夫レ国ノ独立ヲ維持スル、必シモ財富ミ人多キノ致ス所ニ非ス。人民固有ノ精神ヲ奮起シテ果敢ノ氣象ヲ具スルニ在ルノミ」とし、天下争乱の中から英雄が登場し、彼らによって再び安定がもたらされると、大陸の混乱によるアジアの変化を展望している。ここには、大陸の混乱は日本にとって進出の好機という認識も含まれているかもしれない。しかし、「支那目今ノ騒擾ハ安ソ四百余州ノ苦熱界ヲ一掃スルノ端緒ナラサルヲ知ンヤ。吾儕ハ屈指シテ彼ノ人民カ自由ノ涼月ヲ仰クノ時ヲ待タント欲スルノミ」と、清朝の圧制を中国の人民が打破することへの期待も滲ませている。

明治9年10月には、日本国内において蕨の乱、熊本敬神党の乱、秋月の乱と士族反乱が続発し、翌年には西南戦争が勃発する。したがって、不平士族の立場にある彼らの議論は、言論弾圧の苛烈さを背景に、隣国の状況を題材にしつつも暗に日本における「圧政政府」転覆を志向したものと捉えることも十分に可能だろう。不平士族は、衣食住の維持よりも国事に奔走する傾向が強く、衆庶頼むべからずといった愚民観もあり、ともすれば武力に傾斜しがちだった。ただ、初期段階は外国よりも政府批判が全面に立っている。そうした中でも、アジア主義につながる議論は出てきている点は注目できるだろう。

明治前期においては、明治政府の首脳が一致結束して外征を志向していたわけではない。当時の日本には、外征を実行できる軍力も、戦争を継続できる経済力もなかった。また、それ以前に解決すべき国内の懸案は山積されていた。台湾出兵も、日本にとっては不平士族の懐柔という内政の延長だったといえるが、軽率な海外派兵は複雑な国際関係に直面し、国内に紛議をもたらし、また莫大な経費を要することを大久保利通らに痛感させた。日本と清国は、琉球と朝鮮を交えた利害、華夷秩序と近代国際関係という二つの外交軸の交錯、欧米列強への対応という複雑な国際環境のなかで、台湾出兵、江華島条約、沖縄県設置、壬午軍乱、甲申政変と、決裂寸前の事態を迎えつつも、双方の指導者は対立回避の努力を重ねている。

その間、日本の民間においては、清国に対する連携論と蔑視論が流動的に交錯しつつも、甲申政変で朝鮮進出の構想が挫折し、定遠・鎮遠などの配備によって海軍力が逆転されるまで、目立った敵意はない。興亜会設立にみられるように、相互理解への試みも一部では試みられていく⁽¹⁵⁾。ただし、両国の国民が近い距離で接触する機会は非常に乏しく、相手国に対する正確な情報が伝わったわけではない。甲申政変直後における福澤諭吉の『脱亜論』は、アジアを突き放した脱亜入欧型認識の典型とされるが、福澤は後に清国との協調も説いている。様々な統治機構が整備され、政党が定着し、国民統合が深化し、メディアを通じて「世論」が形成され、排他的なナショナリズムが定着する日清戦争以前の段階においては、日本人には自国を「小国」ととらえる考えの方が強かった。

6. 朝鮮論—征韓・非征韓の交錯—

つづいて朝鮮に関する認識を検討していきたい。朝鮮をめぐる議論は周知のように「征韓論」を惹起させた。その契機となったのは、明治6年（1873）10月における参議西郷隆盛の朝鮮遣使問題紛糾と、その後の政変を契機としている。

朝鮮との交渉は、明治2年（1869）に王政復古を通告する日本の書契が、「皇」・「勅」の文字を含んでいたため違格として朝鮮側から受理を拒絶されて以来、ほとんど進捗していなかった。そうした朝鮮の態度を「無礼」とするのが征韓論の一つの根拠だが、外務省は1870年4月に①断交状態、②国使派遣、③対清条約先行という三つの選択肢を示し、結果的には全て実施される。まず、③の対清条約先行が明治4年（1871）7月の日清修好条規締結でなされ、日本は朝鮮の宗主国である清国と国際法の上では対等となったが、明治5年9月に廃藩置県にもなって倭館が旧対馬藩から外務省に接収された後は朝鮮との交渉が凍結され、事実上①の断交状態となっていた。

西郷隆盛が望んだのは、残る②の国使派遣だが、これは政府の指導者が予備交渉なしに自ら乗り込むという、後戻りできない策である。しかし、当時の朝鮮は興宣大院君の主導で衛正斥邪を国是に掲げ、フランスとアメリカの艦隊を撃退（丙寅・辛未洋擾）して意気が高揚していたうえ、欧化に励む明治政府を「倭洋一片」と敵視しており、交渉不成立の確立は高かった。この場合、よほどの強硬策を朝鮮に示さない限り、政府の威信は内外で失墜するだろう。それゆえ、この問題は当時から単なる使節派遣ではなく、戦争と結びついた征韓として認識される。

しかし征韓を意図した場合、説得→討伐という順序を踏んだ方が、即時出兵より国内を糾合しやすい。たとえば対馬藩士の大島友之允は、まずは穏便に交渉を開始し、必要に応じて段階的に武力を示し、さらに「聞かなければ討つ」という意思を明示するという対朝鮮交渉案を、すでに元治1年（1864）に構築していた。木村直也氏は、この策は徳川幕府に採用され、さらに明治政府に継承されたとしている⁽¹⁶⁾。

ただし明治6年(1873)6月段階では即時出兵に“名分”があるとは言いがたく、西郷も有名な「遣韓使節決定始末」⁽¹⁷⁾で「曲直判然と相定候儀、肝要の事」と訴えた。沿海州を獲得して日露雑居の樺太も実質的に併呑しつつある帝政ロシアとの戦略的対抗上、朝鮮を日本の意向に従わせるのが彼の意図だったと思われるが、やみくもな侵略は清国の参戦と欧米列強の介入を招く恐れすらあった。西郷はかりに朝鮮と交戦するにしても数年先のことで、その間に国内の態勢を固めようとしていた。西郷は西洋物質文明の無闇な導入と官民の道德的頹廢に違和感を抱いていたなか、あるべき維新の道義を回復し、方向を失って「内乱を冀ふ」士族の膨満した覇気を噴出させる突破口を見いだそうとした。

一方、大久保利通は、岩倉遣外使節団副使として西洋と日本の格差を目のあたりにし、産業育成を基礎とする実質的な国富の強化が何よりの急務だと痛感しつつ帰国した。国内を戦時態勢に置くという西郷の考え方は、それと真っ向から対立する。大久保は西郷が即時征韓論者ではないことを熟知していただろうが、責任ある統治者の立場から、計画性を欠く西郷遣使を退けた。

使節派遣の閣議決定は岩倉具視らの宮廷工作で覆され、明治天皇は延期を決断した。これを不当とする西郷ら参議たちが下野した征韓論政変の政治過程については、研究も多く詳述しない。ただ、高橋秀直氏が指摘するように、太政大臣三条実美らは即時遣使に固執する西郷を説得しようとして、遣使の可否ではなく時期を争点とし、延期論で対抗したため、結果的に大久保政権は開戦の危険をはらむ“皇使”派遣をいずれは実施するとの公約を背負ってしまった点は留意しておきたい⁽¹⁸⁾。

幕末薩摩藩の強力な軍事力を受け継いだ鹿児島県士族の割拠は、政府にとって廃藩前からの不安要因だった。その統率者たる西郷隆盛が明治4年初頭に上京し、参議に任じられてから保ってきた中央政府との協力関係は断ち切れ、しかも政変を契機に不平士族が外征論に積極的になった結果、外交政策の決定は大きな国内的制約を受けることとなる。

周知の通り、明治7年(1874)1月に政変で下野した板垣退助・江藤新平・後藤象二郎・副島種臣ら前参議の連名で民選議院設立建白書が提出されるが、牧原憲夫『明治七年の大論争』(日本経済評論社、1990年)が指摘するように、維新政権の指導者が分裂して有力な反政府勢力が形成されたことは政府の権威をゆるがし、「政府ノ可否」が在野で公然と論じられる状況をもたらした。この結果、左院に寄せられた建白書は前年の倍以上に達したが、時流を反映して「征韓論」に関するものも数多く含まれている。ただ、その多くは国際情勢や国力への配慮、具体的な戦略が欠落し、“神功皇后三韓征伐”伝説などと結びつけて朝鮮を属国視するような伝統的な朝鮮蔑視観と、幕末以来の書生論的なアジア拡張論にもとづき、単に“討つ”ことのみが叫ばれているにすぎない⁽¹⁹⁾。

そうした中で、白川県(現、熊本県)士族宮崎八郎らの建白書は、西欧主導の近代的国際関

係に沿って議論を展開している点で注目される。宮崎らは、「宇内ノ形勢ヲ考フルニ、名文明開化ト称スト雖、其实ハ則弱肉強食、互ニ吞噬ヲ逞スルニ過サル耳」とパワーポリティクスの世界観を提示した上で、「無知ノ野蛮」である朝鮮の侮辱を黙視すれば、欧米に対峙する自主の権を放棄することになると述べ、「近隣弱小未開ノ諸国ニ対シ、我権利ヲ張り我威武ヲ振ヒ、漸ク其力ヲ蓄養セハ、欧米各邦ト匹敵スルノ権利自ラ立ニ至ラン」と、征韓を国際的地位向上の手段として位置づけた⁽²⁰⁾。宮崎はこののち台湾出兵に従軍し、さらに自由民権運動に共鳴して熊本民権党を組織したのち、西南戦争に反政府の立場で薩軍に参加して戦死している。辛亥革命を支持してアジア連帯を説き、『三十三年の夢』を著した宮崎滔天の長兄でもある。

いまだ武士意識の濃い初期民権家の多くは、個人も国家も共に卑屈を脱し、独立の気象を回復し自主自由の域に達するべきだとの志士の論調のなかで、民権の確立と国権拡張を平行に位置づけ、あるいは「開化」と引き換えの流血もやむなしとする西洋近代文明の暴力的側面も肯定的に捉えており、外征論には積極的だった⁽²¹⁾。

一方、外交交渉を先決とする論も存在する。たとえば旧対馬藩士族の岩崎田実也⁽²²⁾は政変直後に上京し、対朝鮮交渉は好色の男子が「貞固不変之寡婦」を説得するようなもので簡単ではなく、それゆえ「貞女之再嫁ハ己ニ近親スル者ニ因テ、御説セ有ラハ可ナラン」と、撤廃された旧対馬藩の人脈を経由したチャンネルを再利用すべきだとの建白を行った⁽²³⁾。新たな朝鮮政策の構築に迫られていた岩倉や大久保は、対馬士族としては珍しく政府に協力的な岩崎に興味を覚えたらしく、御用滞在を命じた⁽²⁴⁾。そのほか磐前県（現福島県）士族佐藤政武は、貧困な国内の現状では仮に朝鮮を征服しても維持できず、富強の確立こそ先決であるとした。そして、即時征韓論を「其情憂国ニ出ルト云ヘトモ基本ヲ知ラサルモノ」と斥け、まず「舌鋒」を用いるべきとして、自ら決死の覚悟で渡韓して説得を試みると訴えている⁽²⁵⁾。

7. 江華島事件と征韓論の再燃

前述のように、政変翌年の明治7年に政府は台湾出兵を断行し、国内から公然たる批判を招いた。その論点は、朝鮮より弱小で罪の軽い台湾原住民を先に討つのは名分を欠くとする征韓優先論と、国力の富強を先決とし、外征そのものに反対する内治優先論に分けられる。いずれにせよ、台湾と朝鮮の双方に出兵するのは事実上不可能で、政府は一時的に征韓論を凍結することができた。

一方、朝鮮では日本で政変が起きた直後の12月に興宣大院君が失脚し、明治7年（1874）4月に従来の対日交渉担当者で大院君に近かった倭学訓導安東暎が更迭され、さらに7月に清国から日本が台湾撤収後に朝鮮攻略を企んでいるとの警告が届いたのを契機に、対日姿勢に若干の柔軟化がみられた。国情探索のため釜山滞在中の外務省七等出仕森山茂は新任の訓導玄昔運と交渉を開始し、明治8年2月に理事官として再び釜山に渡ったが、書契の字句をめぐる対

立が再発した。森山は主導権を握って相手の譲歩を引き出そうと強い態度をとる。

これに対して朝鮮側では、日清修好条規締結後の国際環境をふまえ、積極的に日本との関係修復を図るべきだとする朴珪寿らの自主的開国論と、勢力を盛り返してきた大院君の斥和論が対立していたが、もはや交渉だけでは譲歩を得られないとする森山の意をうけて、副官の広津弘信は軍艦派遣の必要を政府に上申し、明治8年5月25日の砲艦雲揚の釜山入港を最初に示威行動がくり返された。しかし、大久保政権は大阪会議後に流動化した内政の主導権確保に努めており、さらに征韓派への刺激を恐れて朝鮮問題への対応は緩慢だった。また、新聞各紙も三井と並ぶ商業資本の筆頭格だった小野組の経営破綻など、国内経済の危機的状況を背景に、非征韓的論調が主だった。

こうしたなか、9月20日に、海軍少佐井上良馨（旧薩摩藩士）によって江華島事件（雲揚号事件）が起きた。雲揚に対する朝鮮側の発砲は、首都防衛の要地に侵入し測量するという不法行為に起因するが、即時征韓論者は絶好の機会と興奮した。そうした状況に対し、新聞各紙は征韓論の是非をめぐり論戦を展開する。政府寄りとされた『東京日日新聞』は、「実益」を重視する立場から、幕末の下関外国船砲撃事件の類で、まだ戦争にいたったわけではないとして派兵に反対するが、征韓派は「金儲け論」と揶揄した。一方、自由民権派の立場である『横浜毎日新聞』は、不平士族の制御策として出兵はやむをえないと「権道」に立って論じ、もともと征韓色の強い『東京曙新聞』は、国の名誉を保全し欧米との対峙を図るべしと、「榮譽」論から派兵を推進した。

こうしたなか、明治8年9月に『評論新聞』第二十一号は「征韓ノ可否」という項目を掲げ、「征韓可否ノ議、朝野ノ間ニ紛々タリ。然レトモ未ター一定ノ説ヲ得ス。将来果シテ孰レノ説ニ帰スルヤ、跋テ、待ツトコロナリ」とし、複数の論者の議論を示した。「断シテ討ス可キ也」（岡本純）という征韓論も主張されたが、「征韓ニ備フル処ノ兵仗ヲ整蓄シ、糧食ヲ積ミ、精鋭ヲ侖ミ、以テ其思想激力ヲ転シテ断然今日焦眉ノ急ナル条約改正ニ尽サンコトヲ」（満木清繁²⁶）、あるいは「今や我国最モ患トスヘキハ国ノ用度経済是ナリ」（大河武平）と、国力充実と条約改正を優先させるべきとの議論も紹介されている。

一方、『朝野新聞』は戦争に期待する不平士族の姿勢を批判し、さらに『郵便報知新聞』は、戦争は台湾出兵をみればわかるように財政の浪費にすぎず、朝鮮問題は日本の榮譽に関係しない。征韓論は虚栄であり、実益を優先して欧米対峙の民力を育成することが急務とし、征韓論と民権論は両立しないと説いた。全体的には、非征韓論の方が優勢であったが、『評論新聞』は明治8年10月発行の第三十三号に「社説・征韓論」を掲載し、以下のように唱えている。

夫レ実益論者ノ称スル、虚栄ハ実益ニ如カス、吾曹ハ寧口無用ノ虚栄ヲ取ランヨリハ金儲ケヲ為スヲ善トス、金儲サヘ出来レハ榮譽モ面目モ名モ恥モ顧ミルニ及ハストノ論説ハ、御用新聞社ノ大着目ナリ。是何等ノ妄言ソヤ。（中略）

加フルニ支那ノ如キハ英米魯細亜ノ葛藤将サニ近日ニ起ルノ勢ヲ見ハシ、亜細亜大地ハ一箇ノ大戦場トナラムトスルノ兆候アリ。此際ニ当テ榮譽ヲ顧ミス、形勢ヲ問ハス、或ハ些々ノ費用ヲ惜ミ、或ハ傲然自負シテ此好機会ヲ失ヒ、亜細亜東方ニ於テ欧米所領ノ旌旗ヲ翻エサシメントスルハ、マタ豈ニ泥上塗泥ノ大恥辱ニ非スヤ。況ヤ今日征韓ノ挙タル、小失ニシテ大得アルハ明々白々、毫モ疑ヲ容レザルニ於テヲヤ。(中略)

今我カ日本人モウカヘトシテ奮励セサルトキハ、我国モ亦阿米利加土人ノ如キ接待ニ遇フヘシトノ意ハ、非戦論者ノ一派タル非榮譽論者カ曾テ其著書中ニ於テ公言スルトコロニシテ、吾輩モ亦同思想ヲ抱クトコロナリ。(中略)

コノ時勢ニ当リ、自ラ奮起シテ外国ノ無礼ヲ問ヒ以テ東洋ニ雄視セサレハ、彼カ亜細亜大洲ヲ席卷スルノトキニ至リ、我国モ亦之レカ為メニ籠絡セラルヲ免レサルナリ。是レ我輩カ韓ヲ征シテ我カ英譽面目ヲ全フシ、併セテ内国ノ擾々ヲ外国ニ洩サントスルノ主意ナリ。

全体的には、欧米列強のアジア争奪に対する極端な警戒心と、中国・朝鮮に対する蔑視に満ちているが、劣等感と対面重視に裏打ちされた議論で、福沢諭吉の「脱亜論」にもつながる思考といえよう。

政府側は、江華島事件への対応をあえて示さず、一方で不平士族は冷静に政府の動きを見極める姿勢をしめた。かなめと目される鹿児島では、西郷が日本の挑発による江華島事件を「恥ずべき所為」と批判して動かなかった。政府の密偵報告によれば⁽²⁷⁾、征韓即行を唱える「草莽過激ノ徒」は確固たる目途もなく政府への不平不満で騒いでいるに過ぎないが、多少は定見のある征韓論者は「征韓ハ遅速ヲ不諭行フベキヲ可トスレドモ、今般雲揚艦エ暴発ノ件ヲ主トシテ討ベキコトハ不可トス。戊辰以来ノ不令暴漫ヲ咎メ討ベキコトナレバ、尤モ可トス」と江華島事件に冷めた反応を示すとともに、数年来の朝鮮交渉で全く成果をあげていない薩摩藩出身の森山茂を無能と糾弾していると伝えている。軍人の動向も政府は懸念していたが、これも「海軍省中ニテハ文官武官ヲ不諭征韓ヲ唱フル者相半バスト云フ。政府ニ反対シテモ是非征韓ヲ主張セントスル程ノ事モ無之、惟命是從フノ論ナル由。陸軍省ノ議論モ同断ナル由」と、ほぼ統制が取れていた。

8. 日朝修好条規への評価

明治8年(1875)12月9日、日本政府は特命全権弁理大臣黒田清隆と副大臣井上馨の朝鮮派遣を決定し、一行は翌年1月6日に品川を發った。使節は艦船6隻と兵員を随伴させている。政府は「国旗ノ受タル汚辱ハ、応ニ相当スル賠償ヲ求ムルベシ」と表明しながらも、実際には「和約ヲ結スコトヲ主」とし、通商関係が構築された場合は「賠償ト看做シ承諾スル」方針だった⁽²⁸⁾。これは、目的を開国に限定して国際的評価を高めるべきだとする森有礼の進言による⁽²⁹⁾。すなわち、財政破綻と士族の特権回権を招きかねない外征を回避し、かつ列強に先んじて近代

的国际関係を朝鮮に及ぼし、国家の威信を向上させるのが最も得策と判断されたのである。台湾出兵の際と異なって欧米列強には詳細な説明が外務省からなされ、事前に各国から了解を取り付けている。なお、政府が国使派遣・兵力随伴という開戦も辞さない強硬策を取ったのは、「平和的」解決の方針と矛盾するよう見えるが、国内では不平士族や強硬な軍人が政府の弱腰を突こうと待ち構えており、そうした勢力の介入を阻止するため、朝鮮にある程度は強い態度を示す必要があると判断されたのである。

特命全権については、武官の統制と薩派の抑制を持論とする木戸孝允が就任を強く要望したが、健康上の問題で果たせず、開拓使長官の黒田清隆が任命された。あわせて、薩長のバランスと木戸の代理という意味合いで、民間に下野していたが木戸に近い井上馨が副使に任じられた。それぞれ酒乱と短気で知られる両者だが、ある不平士族はこの人選を次のように酷評している。

鹿児島県士族本田某、当時鍛冶橋外五郎兵衛町寄留ニテ、昨年中迄ハ何省ヘカ出仕致居タル歟ノ由。何か不平ノ事有テ辞職シタルカ。本人ハ大激論家ニテ、当今ノ御政令ヲ甚タ愠リ、就中黒田参議ノ朝鮮工弁理大臣トシテ遣サル、コトヲ大ニ笑ヒ、此ノ如キ不人物工国家ノ存亡ニ関スル大事件ヲ御安任相成リタルハ如何ノ御主意カ、且ツ井上文太（当時馨コト）ノ如キ者ヲマタ採用シテ附属被仰付タルハ何事ナル哉ト甚ダ怒リ、且ツ当時政府ノ人材ヲ用ル余リ不公平ノ選挙ノミ多シト憤激シテ大暴論ヲ相立テ、政府ヲ一洗セザレバ賊官員ガ増長スルカラ、一憤發セネバナラスト申シタル由⁽³⁰⁾。

明治9年12月に刊行された『評論新聞』第四十八号は、「黒田参議特命全権弁理大臣ノ命ヲ拝セラレン話」との記事を掲げた。石田知彦なる人物は「此風貌ヲ以テ一度朝鮮ノ政事庁ニ臨ムトキハ、彼ノ蠢爾タル官吏ノ震慄シテ低頭平身スルハ疑ヲ容レサル所也」と黒田に期待しているが、同時に黒田・井上馨はそれぞれ、樺太喪失と尾去沢鉦山不正取得という不始末の挽回を画策しているとの酷評もなされている。

釜山に上陸した海軍兵は住民と衝突事件を何度か起こし、外交問題化していたが、海軍大輔川村純義は全権使節の護衛兵に発砲の厳禁を訓令し、遊歩も極力控えさせるなど紛争回避を徹底させている⁽³¹⁾。また、陸軍卿山県有朋は使節随同行の種田政明少将らに対し、与えられた任務は軍事的見地による視察であり、絶対に弁理大臣の事務に容喙してはならないと告諭した⁽³²⁾。すなわち、些細な衝突によって国内の征韓即行論を刺激し、あるいは突発的に日本側から戦端を開くような事態の招来を、政府と軍部は一体となって阻止しようと努めている。

なお、陸軍は広島鎮台と熊本鎮台の主力をそれぞれ下関と門司に前進させ、山県陸軍卿が下関に出張するなど万が一に備えていた。そして、上陸軍の苦戦・清国の参戦・内乱のいずれをも念頭に置いた動員計画が立てられ、開戦の際には明治天皇も大阪に移る手筈となっていた。また、大蔵卿大隈重信は禄制廃止を早めて軍事費を捻出する見通しを立てている⁽³³⁾。もっとも、

政府が戦争回避の方針で一致していることは民間に漏れており、『評論新聞』第四十四号で編輯人の横瀬文彦⁽³⁴⁾は以下のように「曖昧模糊ノ下策」と非難している。

今回ノ処置ハ戦ヲ欲スルモ得ズ、戦争ヲ欲セサルモ得ス、曖昧模糊ノ下策ニ出テ、笑ヲ万国ニ招クモノニアラザランヤ。之ヲ要スルニ、天下ノコトハ一刀両断ニシテ明々白白、前後条理ノ判然タルニアリ。徒ニ使節ヲ派遣スルノ名目ヲ以テ征韓論者ノ心ヲ慰メ、一時ノ無事ヲ僥倖スルガ如キ、婦女子ヲ欺クヘクシテ以テ具眼者ヲ欺クヘカラス。

そして、関門海峡両岸に集結中の兵力は朝鮮攻撃ではなく、暴走しかねない即時征韓論者への威嚇か、あるいは「討薩」のためとする風説も流布していた⁽³⁵⁾。

明治9年2月26日、日朝修好条規（江華島条約）が調印された。結果的に軍事動員の規模は最低限だったが、黒田らは威圧効果を最大限に利用して朝鮮を恫喝し、領事裁判権など不平等条約を押しつけるとともに、「朝鮮国ハ自主ノ邦ニシテ日本ト平等ノ権ヲ保有セリ」として清国との宗属関係の切り崩しを図った。しかし、朝鮮政府は条約を従来の交隣関係の延長と解釈し、締結反対を唱える崔益鉉らの上疏に対処している。また、開国は清国の勧告も効を奏しており、清と朝鮮の両国間関係に変化はなかった。

日朝修好条規をめぐる議論は、伝統的朝鮮観と近代的国際関係の認識が交錯した。たとえば3月に刊行された『評論新聞』第七十四号は、「朝鮮和議ノ電報并評」という論のなかで、日章旗への侮辱を不問に付して問罪も賠償もなく“属国”に対等の権利を与えたと憤慨し、「今日炮煙ヲ漲ラサ、ルノ談判ハ、却テ鮮血ヲ内国ニ濇クノ媒介トナラサルヲ保スヘカラス」と、曖昧な談判は流血のもとと暗に政府を脅迫する議論を載せた。また、八十二号は「朝鮮修好条規御布告ニ付評」という論を掲げ、田代荒次郎を名乗る人物は、皮肉をこめて日本は君子国で、黒田らの交渉は義拳だったと以下のように評している。

穏当ナル談判ヲ遂ケ玉ヒ、大朝鮮国ヲシテ大日本国ト同等ノ権ヲ保有セシメ、君子国ノ名称ヲ全フセラレタルコトハ、恰モ前年台湾ノ役ニ八百万金ヲ散シテ琉球人ノ為ニ復讐ヲ遂ケ、彼ヲシテ其義拳タルヲ認メシメ、五十万兩ノ賑恤金ヲ得ルニ及ヒ、蛮地ハ拳テ支那ニ付シ、所謂君子ハ義ヲ先ニシテ利ヲ後ニスルノ格言ヲ得ラレタルト一般ナリ。嗚呼、此ノ両公ヲシテ今日ニ当ラシメシハ、実ニ大日本国ノ幸福ト云フヘシ。

明治9年3月10日の『朝野新聞』は、この程度の解決ならば三年前でも可能で、今までの混乱は何だったのかと嘆いた。それに対し、23日の『横浜毎日新聞』は、古代の神功皇后伝説に立脚して現在の朝鮮を属国視するのは正しくないとし、3月25日の『東京日々新聞』も、仮に朝鮮を「属国」として保護国化するならば、日本は朝鮮についての責任を全世界に対して負わされることになるとし、結局は朝鮮を自主国とするのが東洋の安定に役立つと論じた。ただし、同日の『郵便報知新聞』は条約が朝鮮側に不利な内容であることを指摘しつつ、それを問罪の代わりと正当化している。

朝鮮開国への日本国内での反応については、直前に元老院が受理する建白書の内容を立法関連事項に限定したため、新聞・雑誌の論説と投書以外に有力な材料が得られない。それらの多くは、現在の朝鮮と幕末の日本を並列させ、今後は朝鮮を“固陋”から“文明”に導くべきだと説いている。「文明国」の地位を自賛し、ペリーの立場にたった優越感を示しているといえよう。また、古代の渡来人や朝鮮通信使の文化的役割を認めつつ、立場の逆転を強調する論もみられる。

「文明」への先輩的な優越感は、明治9年5月に来日した朝鮮修信使一行の伝統的な服制などを目撃してさらに増幅された⁽³⁶⁾。しかし『評論新聞』第九十七号は、日本人は朝鮮人を嘲笑し自ら東洋文明の国と誇るが、万事政府にのみ依頼して進取自主の志操がなく、卑屈奴隷の範囲にある醜態は、朝鮮人の「蠢愚固陋」より甚だしいではないか。よろしく自由の精神を培養し独立の気象を発達させよと唱え、『近事評論』第2号も、多少の進歩で朝鮮人の外見を嘲笑する驕慢に「人民ノ気象ハ陋劣卑窟ノ風習ヲ脱シタル乎」と警鐘を鳴らしている。官吏の墮落と卑屈無気力な国民に憤り、朝鮮を嘉永・安政期の日本に比定しつつも、多少の進歩で思い上がるなどの論や、近隣諸国との連帯を重視するアジア主義の萌芽的議論も少なからずみられる。

『評論新聞』は反政府勢力の結合体となっただけに、時には朝鮮の攘夷論に理解を示すこともあった。西南戦争の真ただ中の明治10年(1877)5月12日に発刊された後身の『文明新誌』第三十三号は「朝鮮ノ新報」を掲げ、以下のように報じている。

朝鮮ニテハ当時慷慨激烈ノ士人類ニ鎖港論ヲ主唱シ、之ニ応スル者甚タ多く、官吏ハ専ラ和乎ヲ以テ人民ニ示論スレトモ、朝野洵々トシテ皆ナ乱ヲ思フノ勢アル故へ、廟議頗ル困難ナリト云。

妖気天ニ漲リ、殺気地ヲ捲キ、亜細亜東部ハ将サニ腥風血雨ノ形情ニ迫ラントス。実ニ是レ英雄争競開明暢達ノ時ト云フ可シ。世ノ創業ニ意アル者、安ソ興起セサルヲ得ンヤ。嗚呼、快ナル哉、快ナル哉。

国内での願望を海外の動向に置き換えたと読むことも可能であるが、ある種の連帯感をも帯びているともいえるだろう。

おわりに

日本人の自民族中心主義は前近代から存在するが、一方で中華文明への憧憬も根強かった。ただし清国政府への政治的評価は低く、とくにアヘン戦争以後は西洋に敗北した悪い前例と認識される。そして、西洋列強への危機意識が増大するとともに、軍事力に強い価値を置く武士を中心に自衛と膨張は不可分に考えられ、そのまま明治時代に継承された。とはいえ外征論が世論を代表したわけではない。ただ、それを主唱する勢力は内乱の主体となりうる勢力だった

だけに、政府は彼らへの対応を主軸に對外問題を処理した。明治政府が系統的な大陸政策に着手するのは、西南戦争によってひとまず国内の脅威が除去された後である。

当時の東アジア三国は、台湾出兵に際して日清両国政府が欧米系の外国新聞を状況判断の資料としたように、相手国への知識や情報が相互に不足していた。日本は在外公館や語学留学生などの情報源を持っていた点で清国・朝鮮よりもやや有利だったが、国民全般に情報が共有されたわけではない。そうした中で、過去の史実や伝承から構築された各国固有の伝統的對外観は、相互意識に少なからぬ影響を果たしたと思われる。そうした状況は、『評論新聞』で交わされた議論のなかにも色濃くでている。とはいえ、一方で連帯論やアジア主義の萌芽的議論も見出すことができる。

西南戦争後、自由民権運動は国会開設運動を通じて全国的に展開した。民権家は西欧列強のアジア侵略、藩閥による「有司専制」の双方に対する抵抗をセットで考え、民権と国権を不可分に位置づけていた。ただし、少なくとも江華島条約から甲申事変までの時期における民間のアジア観は、日本の「文明化」の進捗に一定の自負は抱きつつも、明治後期以降のような国家的エゴイズム一色ではない。

具体的な現地情報の流入によって、不平士族の即時征韓論のような空想的侵略論は弱まったが、清国や朝鮮への評価は一定せず、アジアとの関係をめぐって多様な議論が展開された。進化論的な競争原理にもとづいて露骨に勢力拡大を説く者もいたが、日本の国力が未熟であることも認知されており、西洋への対抗上からアジアの合従連衡を説く連帯論が盛んとなる。明治13年(1880)には社交団体の域を出なかったがアジアを「興起振作」する目的で興亜会が結成された。しかし、連帯論の内容には幅があり、国家間の協力を説く議論もあれば、東洋的圧政を各国の人間が結束して克服するという民権運動の輸出を構想する立場もあった。ただ、しばしば指摘されるように連帯論は「文明化」で先行する日本がアジアを導くという論理を含み、さらに日本の独立を維持するという国益優先を根底に置く以上、容易に侵略論に転化しうる欠陥を持っていた。

注

- (1) 『評論新聞』の概要については塩田浩之「『評論新聞』ほか集思社定期刊行物記事総覧」(琉球大学法文学部『政策科学・国際関係論集』10, 2008年3月)が論じている。『評論新聞』の代表的記事に関しては明治文化研究会『明治文化全集 第十八巻 雑誌篇』(日本評論社, 1928年)、後藤靖編『自由民権思想 上』(青木文庫, 1957年)に収録されているが、全体の復刻は現時点ではなされていない。
本論文執筆にあたっては、『評論新聞』は京都大学法学部図書室(請求記号: 071 | Hyo 和装本)、『中外評論』は京都大学人文科学研究所図書室(請求記号: 雑誌 | チ | 390)、『文明新誌』は国立国会図書館古典籍資料室(請求記号 YD-WB423)の所蔵によるものを閲覧した。
- (2) 讒謗律による発禁処分の結果、1876年8月に『中外評論』と改名し、さらに11月には再度の処分により『文明新誌』と改め、西南戦争中の77年6月に廃刊となっている。この間の受刑者は19人を数えた。

- (3) 1830-1901. 薩摩藩出身。1871年に陸軍大尉に任じられ、翌年愛知県七等出仕となるが、明治6年10月政変に際して下野。集思社を創設し『評論新聞』を刊行。西南戦争に際し捕縛され、懲役刑を受ける。
- (4) 1849-1896. 宇和島藩出身。京都で陽明学を学ぶ。自由民権派の『朝野新聞』主筆を務め、1881年に自由党創設に参加。末広鉄腸の名で政治小説『雪中梅』を著す。
- (5) 1852-1919. 岡山の商家出身。慶應義塾に学ぶ。のちに山県有朋の側近となり、第二次桂太郎内閣の文部大臣を務め、政党を抑制して皇国主義的教育を推進するが、明治初期は民権派の言論人だった。
- (6) 1854-1915. 岡山出身。慶應義塾に学び、『評論新聞』や「大阪日報」の記者を経て1880年に元老院に入り、書記官をへて1897年に年福井県知事。のち山陽新報社長。
- (7) 1833-1907. 久留米藩出身。昌平黌に学び、羽倉外記に入門。1869年、外務省に出仕し朝鮮外交に従事。30個大隊による朝鮮征服を献策。外務大録を経て71年に辞官。『明治詩文』を編集し、史談会の幹事を務める。
- (8) 1840-1877. 会津藩出身。藩校日新館および昌平黌で学ぶ。戊辰戦争に従軍後、斗南藩権少参事、青森県権大属を務める。『評論新聞』創刊に加わったのち、明治9年10月に前原一誠の萩の乱に呼応し千葉県庁襲撃を計画するも、東京小網町の思案橋で警官隊に摘発される。翌年1月に獄死した。
- (9) 大久保政権は副島前外務卿が唱えた「生蕃地」領土化案を放棄して、目的を「問罪」によって琉球への主権を明確化することに限定し、清国との武力衝突は避ける方針だった。
- (10) 生没年不詳。東京府平民。1876年に訳書『西洋養生論』刊行。『近時評論』編集人。1879年～1882年に兵庫師範学校長。
- (11) 『明治建白書集成』第4巻（筑摩書房、1988年）、201頁。
- (12) 1853-1885. 薩摩郡平佐村（現、鹿児島県川内市）の郷土出身。藩校造士館、江川塾、慶應義塾に学ぶ。1875年10月に『評論新聞』に入社。圧制政府への暴発を不可避ととらえ、言論弾圧を批判。1976年3月、讒謗律で禁固1ヵ月の判決。鹿児島に帰郷後、民会開設を大山綱良県令に建白するが成功せず、再度上京。12月、大警視川路利良の指示により、少警部中原尚雄や慶應義塾を卒業したばかりで同郷の柏田盛文らと帰郷し、郷土の子弟を私学校から離反させようとしたが、鹿児島県警察に捕縛される。西南戦争終了後は自由民権運動を鹿児島で展開し、九州改進黨に加わるが、1885年に自殺した。田中直哉については小川原正道『西南戦争と自由民権』（慶應義塾大学出版会、2017年）および尾曲巧『西郷に抗った鹿児島士族—薩摩川内平佐の民権論者、田中直哉—』（南方新社、2018年）が検討を加えている。
- (13) 1852-1919. 備前国御野郡（岡山市）の商家出身。慶應義塾に学ぶ。明治9年に『評論新聞』で執筆した「圧制政府顛覆すべき論」により讒謗律で2年間服役。13年、同郷の花房義質の推挙で外務省に出仕し、ベルリン公使館に駐在。帰国後は内務官僚に転じ、埼玉・静岡・長崎の県知事、警保局長、内務次官などを歴任。33年に貴族院勅選議員となる。41年、第2次桂太郎内閣の文部大臣となる。山県有朋系官僚として政党を抑制し、戊申詔書や南北朝正閏問題などに関わり、皇国主義的教育を推進するが、明治初期は民権派の言論人だった。このほか、『大阪毎日新聞』社長や東洋協会専門学校校長（現、拓殖大学）、皇典講究所所長、斯文会や日華学会、東洋教会の会長なども務めている。
- (14) 1849-1896. 宇和島藩出身。京都で陽明学を学ぶ。自由民権派の『朝野新聞』主筆を務め、1881年に自由党創設に参加。末広鉄腸の名で政治小説『雪中梅』を著す。
- (15) 甲申事変前後の日清両国政府の外交的関係については邱帆「榎本武揚と甲申政変後の日清交渉」（『駿台史學』157、2016年）を参照されたい。
- (16) 木村直也「幕末期の朝鮮進出論とその政策化」（『歴史学研究』679、1995年）。
- (17) 『大西郷全集』第2巻（大西郷全集刊行会、1925年）、791頁。
- (18) 高橋秀直「征韓論政変と朝鮮政策」（『史林』75-2、1992年）。
- (19) 拙稿「明治初期の外征論と東アジア世界」（古屋哲夫、山室信一編『近代日本における東アジア問題』、2001年、吉川弘文館）。
- (20) 『明治建白書集成』第3巻（筑摩書房、1987年）、108頁。
- (21) 梶田明宏「西南戦争以前の言説状況」（宮内庁書陵部『書陵部紀要』43、1991年）。

落合 弘樹

- (22) 生没年不詳。1885年に『国教一斑』, 1888年に『神地神戸考 一名・神主捻』を刊行した。
- (23) 前掲『明治建白書集成』第2巻(筑摩書房, 1986年), 890頁。
- (24) 『大久保利通文書』第5巻(日本史籍協会, 1927年), 227・234頁。
- (25) 前掲『明治建白書集成』第2巻, 300頁。ちなみに佐藤は国学者井上頼圀の門人で, 田中惣五郎『東洋社会党考』(一元社, 1930年)によれば, 同門の樽井藤吉に影響を与えた人物とされる。
- (26) 生没年不詳。鹿児島県士族。1876年10月に旧会津藩士永岡久茂らと思案橋事件に参加し, 新潟で捕縛される。
- (27) 早稲田大学所蔵「大隈文書」A 617-17。
- (28) 『日本外交文書』第8巻(外務省, 1933年), 146頁。
- (29) 田保橋潔『近代日鮮関係史の研究』上(朝鮮総督府中枢院, 1940年), 516頁。
- (30) 「大隈文書」A 617-33。
- (31) 「大隈文書」A 617-33。
- (32) 陸軍省『明治軍事史』上, 228頁。
- (33) 国立国会図書館憲政資料室所蔵「三条家文書」51-9。
- (34) 生没年不詳。東京府平民。1876年に訳書『西洋養生論』刊行。『近時評論』編集人。1879～1882に兵庫師範学校長。
- (35) 「大隈文書」A 617-37。
- (36) 拙稿「朝鮮修信使と明治政府」(『駿台史學』121号, 2004年)。

Civilian Perceptions of Asia in the early Meiji Era analyzed through the *Hyōron Shimbun*

Hiroki OCHIAI

This paper analyzed Japanese perceptions of China and Korea in the period from 1874 to 1876 through the *Hyōron Shimbun*. the *Hyōron Shimbun* is a media representative of the radical sect of the early Meiji era. The discussions within this media are diverse, but they are united in opposition to the Meiji government, as demonstrated in the speech of the Samurai dissatisfied with the government.

After Saigo Takamori and others lost their jobs in the political upheaval of 1873, the administration of Okubo Toshimichi was in charge of negotiations with foreign countries over Korea, Okinawa, and Sakhalin. Amidst this, the deployment to Taiwan was conducted to reconcile the samurai; however, a major backlash arose from the country. Okubo traveled to Beijing to negotiate with representatives of the Chinese government, and consequently, the war was averted. the *Hyōron Shimbun* severely criticized Japan's deployment for not achieving anything other than economic losses.

In the Japanese private sector, discussions of solidarity with China were overlaid with disdain. However, until the events in Korea in 1884, the Japanese were not hostile to the Chinese. Rather, the Japanese tended to think of Japan as a small country. After the political upheaval of 1873, there were widespread calls for the use of military force on the Korean peninsula, called for the *seikan ron*. However, there was no constant appreciation for the Qing Dynasty or the Joseon dynasty. Instead, a diverse range of arguments developed between them. Some were blatantly advocating the expansion of their power based on the evolutionary principle of competition. Nevertheless, it is also recognized that Japan's national strength is still in its infancy, and discussions of solidarity with Asia to counter the West will flourish.

However, there was also breadth in the content of the debate for solidarity with Asia. Some arguments preached cooperation between nations, while others sought to extend the movement for the rights of the people outside the country. Nevertheless, there was also a belief that Japan, which had led the way in "civilization and opening up," would lead Asia. Japan's position of maintaining its independence and putting the nation's interests first was flawed in that it could easily turn into an invasion.

Keywords: Japanese perception of East Asia, Political movement in the early Meiji era, Theory of troop dispatch to Korea, Anti-government samurai in the early Meiji era, Asianism